

## 2008SNA への移行と注意点

南 武志

本誌 2016 年 7 月号の潮流でも紹介したとおり、12 月には GDP 統計などに代表される国民経済計算 (System of National Accounts、以下 SNA) が大きく変わる予定となっている。12 月初旬に公表される 7~9 月期の GDP 第 2 次速報に合わせて、例年、年次改訂 (前年度分の確報、前々年度分の確々報など) が実施されるが、今回は約 5 年毎に実施される基準改定 (05 年基準から 11 年基準へ) さらに新しい国際基準である 2008SNA (08SNA) への移行が行われる予定である。

以下では、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2016)に基づきながら、08SNA の概要について簡単に紹介したい。

### SNA とは

SNA は一国の経済を構成する諸側面を系統的・組織的にとらえて記録したマクロ経済統計であり、国際連合が提示した共通の基準に基づいて、同加盟国が作成している。日本は 2000 年 10 月に 1993SNA (93SNA) に移行し、GDP 統計などを推計してきた。その後も経済のグローバル化、経済構造・制度の変化、金融部門の発展や金融市場の多様化などに対応するため、国連は 09 年に 08SNA を最終的に採択したことから、所管する内閣府経済社会総合研究所 (以下、ESRI) がその移行準備を進めてきた。

ちなみに、5 年毎に実施される基準改定とは、産業連関表、国勢調査、住宅・土地統計調査など経済・社会の構造を把握するため約 5 年ごとに作成される大規模かつ詳細な基礎統計の最新版を取り込

み、従前に公表された計数を遡及して再推計する作業である。その際には様々な概念・定義の変更や推計手法の見直しが必要とされる可能性がある。

### 08SNA の主要な変更点

現行 93SNA から 08SNA への変更点は多岐にわたっているが、代表的なものとして非金融(実物)資産の範囲の拡張等、金融資産・負債のより精緻な記録、一般政府や公的企業の取扱精緻化、国際収支統計との整合、とされる。

具体的には、については、それまで中間消費として GDP に計上されなかった研究・開発 (R&D) の資本化、政府消費にカウントされてきた防衛装備品の資本化、所有権移転費用 (不動産手数料等) の範囲拡張・取扱精緻化などである。

次に、については、雇用者ストック・オプションの記録、企業年金受給権の記録の改善、定型保証の取扱いの精緻化などである。

また、については、一般政府と公的企業間の例外的支払の取の精緻化、中央銀行の産出の明確化などである。

最後に、は、財貨の輸出入における所有権移転原則の徹底であり、仲介貿易については現行の「サービス」の輸出ではなく、「財貨」の輸出として記録すること、また加工用財貨について現行は加工前後の財貨の往來を「財貨」の輸出入としているが、加工賃の受払を「サービス」の輸出入として記録すること、となった。

### 08SNA 移行による影響

ESRI では、11 暦年分についての基準改定と 08SNA 移行に伴う名目 GDP の試算値を公表しているが、これによると金額で 19.8 兆円（改訂前 GDP 比で 4.2%）上方修正される、とのことである。要因別の内訳は、「R&D の資本化」が 16.6 兆円とその太宗を占めており、それ以外では「特許等サービスの扱い変更」が 1.4 兆円、「所有権移転費用の扱い精緻化」が 0.9 兆円、「防衛装備品の資本化」が 0.6 兆円などとなっている。

また、需要項目別にみると、「民間企業設備投資」が 6.3 兆円（改訂前 GDP 比（寄与度）1.3%）、「公的固定資本形成」が 3.4 兆円（同 0.7%）、「政府最終消費支出」が 3.1 兆円（同 0.7%）、「民間在庫変動」が 2.9 兆円（同 0.6%）、「民間最終消費支出」が 2.0 兆円（同 0.4%）などとなっている。

なお、既に 08SNA へ対応済みの海外の事例をみると、米国では 3.0~3.6%（02~12 年を対象）、ドイツでは 2.7%（10 年を対象）、フランスでは 2.4%（10 年を対象）、英国では 1.6~2.5%（97~12 年を対象）と、いずれも名目 GDP 水準を押し上げており、その大部分は「R&D の資本化」に伴うものである。

ただし、GDP の水準が過去に遡って上方修正されるからといって、年度ごと、四半期ごとの成長率が大きく修正されるとは限らない点は留意する必要がある。

### 経済統計の精度を巡る動向

最近では GDP 統計や家計調査など主要経済指標の精度改善に向けた議論が盛り上がっている。15 年秋には、麻生財務相が経済財政諮問会議の場で、総務省統計局が作成する「家計調査」などの問題点を

指摘する場面もあったが、16 年 7 月には日本銀行が「税務データを用いた分配側 GDP の試算」と題するレポートを公表、その試算値が公式発表の GDP と大きな乖離があると報告している。こうした中、安倍首相は 10 月 21 日の経済財政諮問会議で、そうした問題に関する基本方針を年内に取りまとめるよう指示している。こうした動きを受けて、内閣府や総務省などでは作業を進めている。

なお、話題に上っているのは経済成長率などに影響を与えるフローの統計であるが、SNA のストック統計にも重大な問題があることはエコノミストの間では知られている。具体的には、70 年を最後に国富調査が実施されておらず、民間企業の資本ストックが適切に把握されていないものと思われる。これは、諸外国と比較して、日本の資本効率が異常に低くなっていることから推測されることである。仮説であるが、資本減耗分が過小であるがために、資本ストックが過大に推計されているように思われる。これによって、例えばマクロ生産関数などから潜在成長率などを推計しようとする場合には重大な支障が出る可能性も否定できない。経済統計の信頼性は、真に必要な政策の選択や政策評価にも影響を与えるだけに、適切な対応が望まれる。

#### 【参考文献】

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2016）「国民経済計算の平成 23 年基準改定の概要について」、季刊国民経済計算 No.161 掲載予定稿